

1 物品賃貸業

(1) 概況

～年間売上高、リースは2年連続の増加、レンタルは3年連続で減少～

福岡県の平成16年における物品賃貸業を営む事業所数は315事業所で前年に対し1.0%増加、就業者数は3164人で前年に対し10.1%減少、年間売上高は4004億44百万円で前年に対し2.1%増加しました。

年間売上高のうち、リース年間売上高は3349億19百万円で前年比6.1%増となり、2年連続で増加しました。

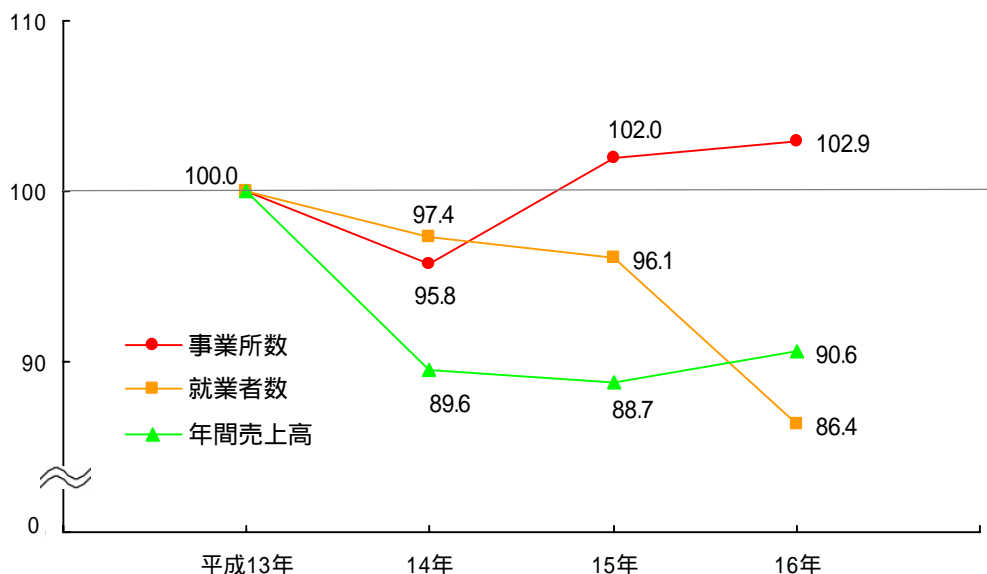
一方、レンタル年間売上高は655億25百万円で前年比14.5%減となり、3年連続で減少しました。また、リース年間契約高は3251億53百万円で前年比7.5%増となり、3年ぶりに増加しました。

表1 事業所数、就業者数、年間売上高等の前回比較

(単位:人、百万円)

区 分	平成15年	平成16年	前年比(%)
事業所数	312	315	1.0
就業者数	3,519	3,164	10.1
年間売上高	392,184	400,444	2.1
1事業所当たり 就業者1人当たり	1,257 111	1,271 127	1.1 14.4
リース年間売上高	315,591	334,919	6.1
レンタル年間売上高	76,593	65,525	14.5
リース年間契約高	302,373	325,153	7.5

図1 事業所数、就業者数、年間売上高の推移 (指数:平成13年=100)



(2) 事業所数

315事業所、前年比1.0%の増加

平成16年の事業所数は315事業所で、前年に対し3事業所増加(前年比1.0%増)となりました。

【就業者規模別】

事業所数を就業者規模別にみると、「1～4人」規模が107事業所(構成比34.0%)、次いで「5～9人」規模が104事業所(同33.0%)、「10～29人」規模が89事業所(同28.3%)と、就業者29人以下の事業所で全体の9割超を占めています。

図2 就業者規模別事業所数の構成比

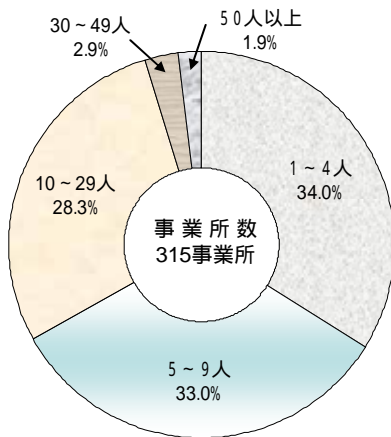


図3 就業者規模別事業所数及び前年比

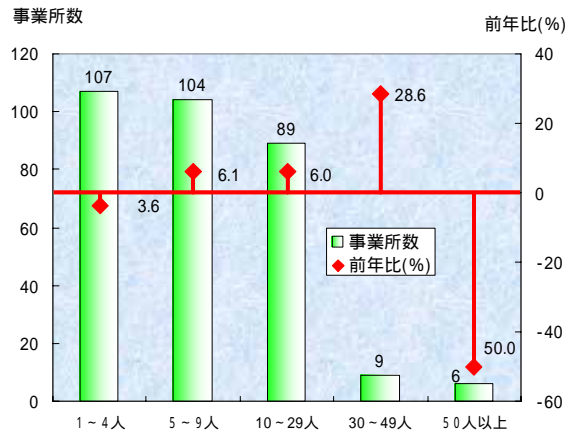


表2 就業者規模別事業所数

区分	平成15年		平成16年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	前年比(%)	
計	312	100.0	315	100.0	1.0	
就業者規模別	1～4人	111	35.6	107	34.0	3.6
	5～9人	98	31.4	104	33.0	6.1
	10～29人	84	26.9	89	28.3	6.0
	30～49人	7	2.2	9	2.9	28.6
	50人以上	12	3.8	6	1.9	50.0

(3) 就業者数

3164人、前年比 10.1%の減少

平成16年の就業者数は3164人で、前年に対し355人減少（前年比 10.1%減）となりました。

【男女別】

就業者数を男女別にみると、「男」が2415人（構成比76.3%）で前年比 8.3%の減少、「女」が749人（同23.7%）で前年比 15.4%の減少となりました。

図4 男女別就業者数の構成比

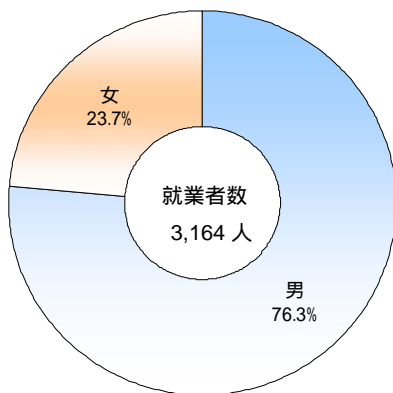
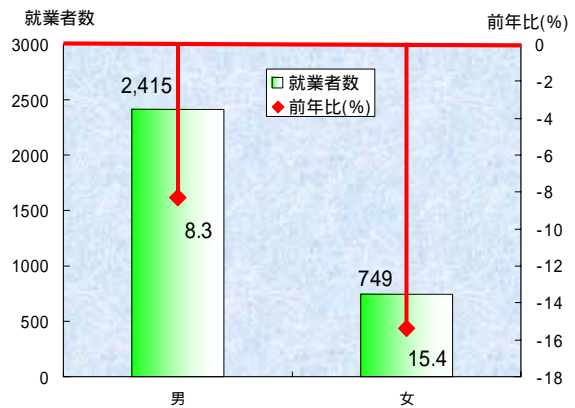


図5 男女別就業者数及び前年比



【雇用形態別】

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇員が2773人（構成比87.6%）と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が2507人（同79.2%）、「パート・アルバイト等」が266人（同8.4%）となりました。

また、前年に比べ、ほとんどの形態が減少する中、「臨時雇員」（14人増、前年比93.3%増）はわずかに増加しています。

図6 雇用形態別就業者数の構成比

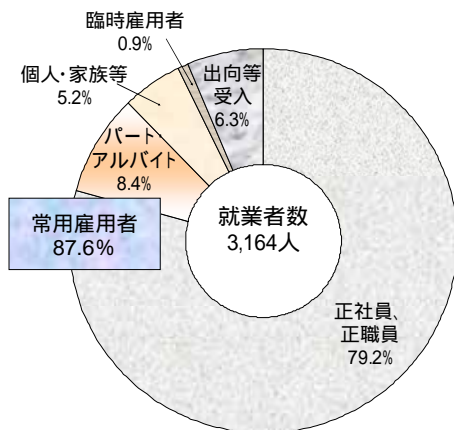
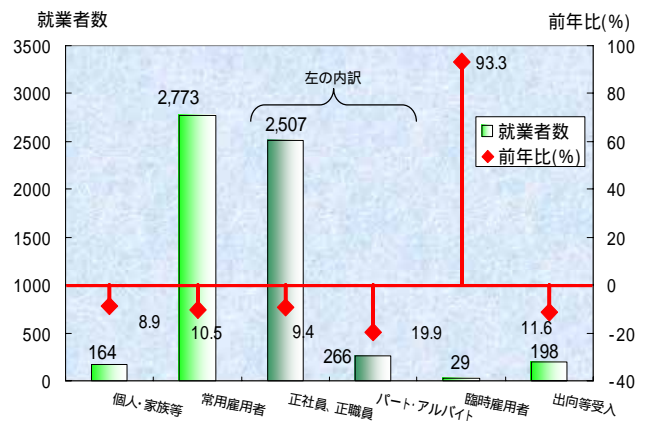


図7 雇用形態別就業者数及び前年比



【部門別】

就業者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1757人(構成比55.5%)と全体の5割超を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が834人(同26.4%)となりました。

図8 部門別就業者数の構成比

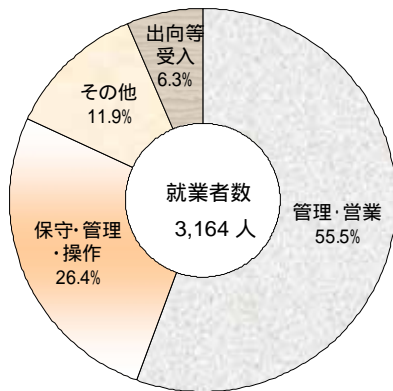


図9 部門別就業者数及び前年比

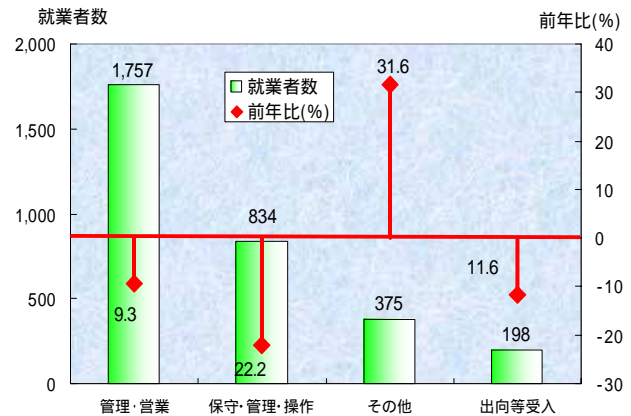


表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成15年		平成16年		
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		3,519	100.0	3,164	100.0	10.1
男女別	男	2,634	74.9	2,415	76.3	8.3
	うち、出向・派遣者(受入)	153	4.3	131	4.1	14.4
女	885	25.1	749	23.7	15.4	
	うち、出向・派遣者(受入)	71	2.0	67	2.1	5.6
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	180	5.1	164	5.2	8.9
	常用雇用者	3,100	88.1	2,773	87.6	10.5
	正社員、正職員	2,768	78.7	2,507	79.2	9.4
	パート・アルバイト等	332	9.4	266	8.4	19.9
	臨時雇用者	15	0.4	29	0.9	93.3
	出向・派遣者(受入)	224	6.4	198	6.3	11.6
部門別	管理・営業部門	1,938	55.1	1,757	55.5	9.3
	保守・管理・操作部門	1,072	30.5	834	26.4	22.2
	その他	285	8.1	375	11.9	31.6
	出向・派遣者(受入)	224	6.4	198	6.3	11.6

(4) レンタル年間売上高

655億25百万円、前年比 14.5%の減少

平成16年のレンタル年間売上高は655億25百万円で、前年に対し110億68百万円減少(前年比14.5%減)となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、構成比の最も大きな「土木・建設機械」が455億45百万円(構成比69.5%)と全体の7割弱を占め、前年比 12.9%の減少となりました。

また、前年に比べ売上高の減少の大きな物件は、順に「産業機械」(前年比 67.5%減)、「通信機器」(同 62.6%減)、「電子計算機・同関連機器」(同 49.6%減)となっています。

一方、前年に比べ売上高が増加した物件は、「商業用機械・設備」(前年比49.7%増)が最も大きく、次いで「医療用機器」(同11.6%増)となりました。

図10 物件別レンタル年間売上高の構成比

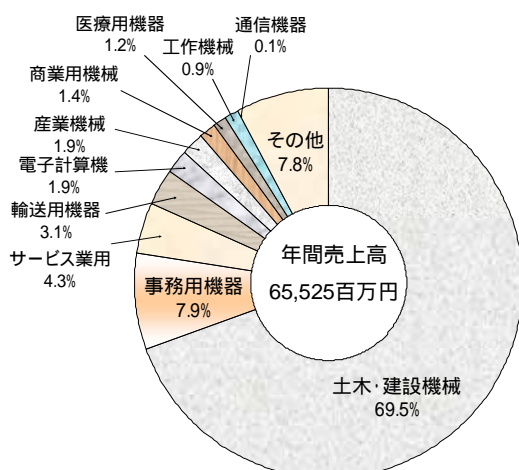


図11 物件別レンタル年間売上高及び前年比

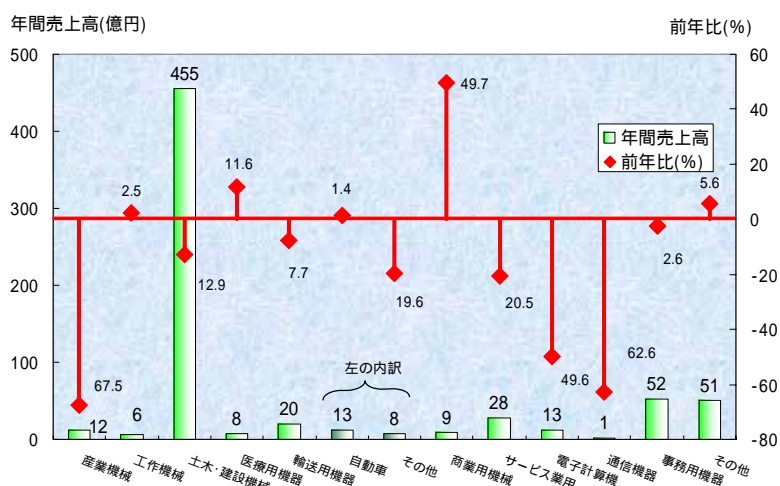


表4 レンタルの物件別年間売上高

区分	平成15年		平成16年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	76,593	100.0	65,525	100.0	14.5
産業機械	3,778	4.9	1,228	1.9	67.5
工作機械	569	0.7	583	0.9	2.5
土木・建設機械	52,308	68.3	45,545	69.5	12.9
医療用機器	698	0.9	779	1.2	11.6
輸送用機器	2,185	2.9	2,017	3.1	7.7
自動車	1,248	1.6	1,265	1.9	1.4
その他	937	1.2	753	1.1	19.6
商業用機械・設備	624	0.8	934	1.4	49.7
サービス業用機械・設備	3,559	4.6	2,828	4.3	20.5
電子計算機・同関連機器	2,530	3.3	1,274	1.9	49.6
通信機器	214	0.3	80	0.1	62.6
事務用機器	5,300	6.9	5,160	7.9	2.6
その他	4,828	6.3	5,098	7.8	5.6

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「建設・不動産業」が453億48百万円(構成比69.2%)と全体の7割弱を占め、前年比 11.6%の減少となりました。

また、前年に比べると、ほとんどの産業(契約先)で売上高が減少しており、その中でも「製造業」(前年比 47.7%減)、「同業者」(同 30.7%減)、「情報通信業」(同 29.0%減)などが大きく減少しました。

一方、「サービス業(同業者を除く)」は前年比49.9%と増加しています。

図12 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比

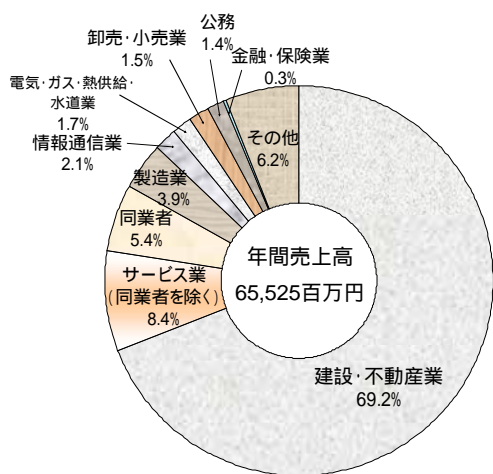


図13 契約先産業別レンタル年間売上高及び前年比

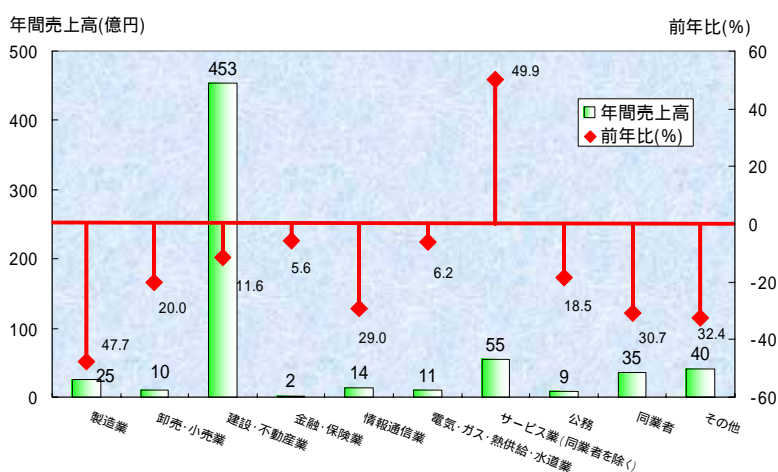


表5 レンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成15年		平成16年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	76,593	100.0	65,525	100.0	14.5
製造業	4,827	6.3	2,523	3.9	47.7
卸売・小売業	1,267	1.7	1,014	1.5	20.0
建設・不動産業	51,327	67.0	45,348	69.2	11.6
金融・保険業	215	0.3	203	0.3	5.6
情報通信業	1,902	2.5	1,350	2.1	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,175	1.5	1,102	1.7	6.2
サービス業(同業者を除く)	3,659	4.8	5,486	8.4	49.9
公務	1,129	1.5	920	1.4	18.5
同業者	5,101	6.7	3,533	5.4	30.7
その他	5,991	7.8	4,047	6.2	32.4

(5) リース年間契約高及び年間契約件数

リース年間契約件数は8万8849件、前年比 0.7%の減少

平成16年のリース年間契約件数は8万8849件で、前年に対し651件減少(前年比 0.7%減)となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が5万2308件(構成比58.9%)とリース契約件数全体の6割弱を占め、前年比 0.4%で減少しました。

一方、「3年以上5年未満」は前年比18.7%の増加となりました。

図14 契約期間別リース年間契約件数の構成比

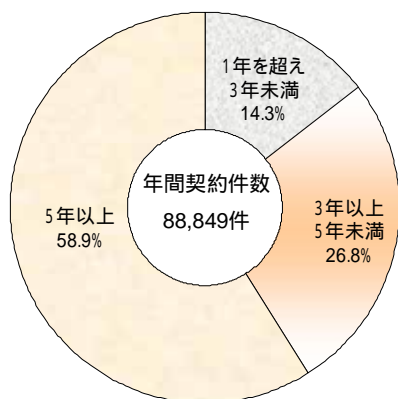


図15 契約期間別リース年間契約件数及び前年比

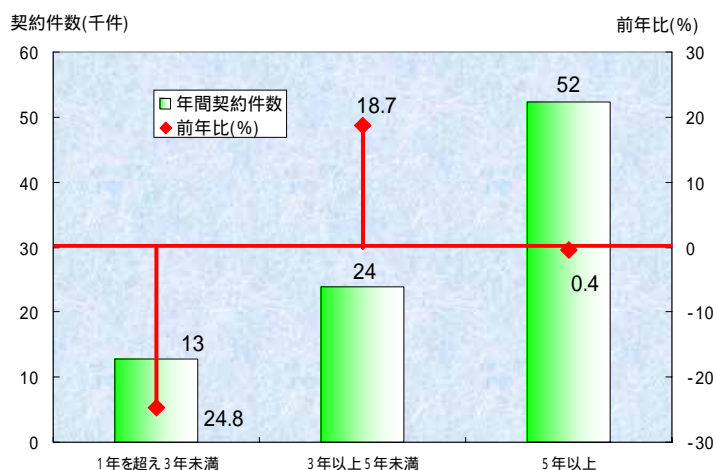


表6 リースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成15年		平成16年		
	(件)	(%)	(件)	(%)	(%)
計	89,500	100.0	88,849	100.0	0.7
1年を超え3年未満	16,937	18.9	12,735	14.3	24.8
3年以上5年未満	20,059	22.4	23,806	26.8	18.7
5年以上	52,504	58.7	52,308	58.9	0.4

リース年間契約高は3251億53百万円、前年比7.5%の増加

平成16年のリース年間契約高は3251億53百万円で、前年に対し227億80百万円増加(前年比7.5%増)となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「電子計算機・同関連機器」が961億78百万円(構成比29.6%)と全体の3割弱を占め、次いで、「商業用機械・設備」が469億69百万円(同14.4%)、「産業機械」が364億71百万円(同11.2%)となりました。

また、前年に比べると、契約高が減少した物件は、「工作機械」(前年比 25.8%減)、「その他」(前年比 16.5%減)、「電子計算機・同関連機器」(同 3.0%減)でした。

一方、それ以外の物件については全て増加しており、中でも「商業用機械・設備」(97億66百万円増加、前年比26.3%増)の増加は契約高全体の増加に寄与しています。

図16 リースの物件別年間契約高の構成比

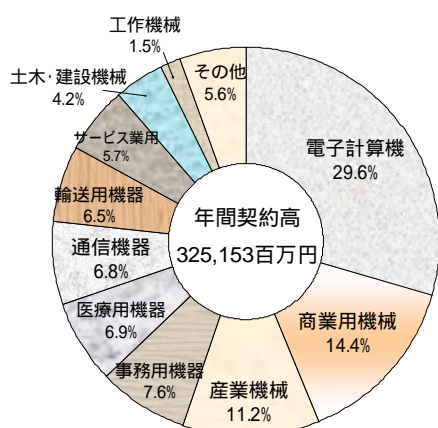


図17 リースの物件別年間契約高及び前年比

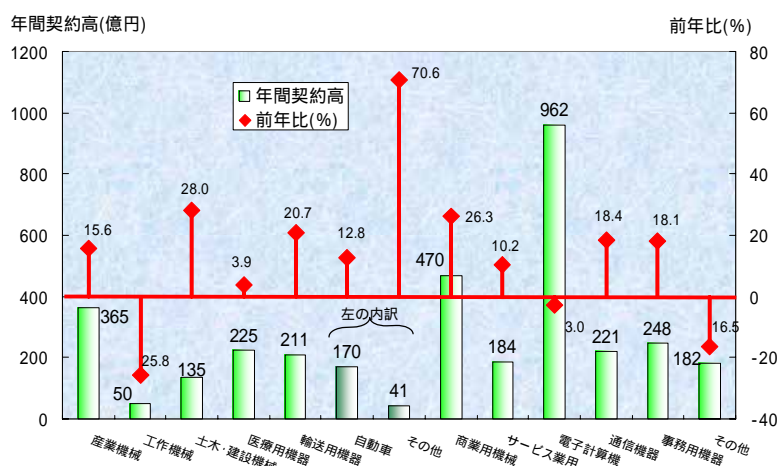


表7 リースの物件別年間契約高

区分	平成15年		平成16年		前年比
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
計	302,373	100.0	325,153	100.0	7.5
産業機械	31,545	10.4	36,471	11.2	15.6
工作機械	6,735	2.2	4,995	1.5	25.8
土木・建設機械	10,552	3.5	13,503	4.2	28.0
医療用機器	21,672	7.2	22,514	6.9	3.9
輸送用機器	17,452	5.8	21,061	6.5	20.7
自動車	15,067	5.0	16,991	5.2	12.8
その他	2,385	0.8	4,069	1.3	70.6
商業用機械・設備	37,203	12.3	46,969	14.4	26.3
サービス業用機械・設備	16,728	5.5	18,441	5.7	10.2
電子計算機・同関連機器	99,111	32.8	96,178	29.6	3.0
通信機器	18,642	6.2	22,074	6.8	18.4
事務用機器	20,979	6.9	24,781	7.6	18.1
その他	21,755	7.2	18,166	5.6	16.5

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が1029億92百万円(構成比31.7%)と全体の3割超を占め、次いで「製造業」が571億11百万円(同17.6%)、「卸売・小売業」が557億66百万円(同17.2%)となりました。

また、前年に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前年比290.9%増)が大幅に増加しました。

図18 リースの契約先産業別年間契約高の構成比

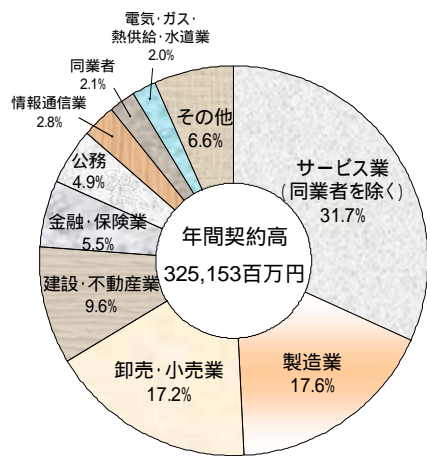


図19 リースの契約先産業別年間契約高及び前年比

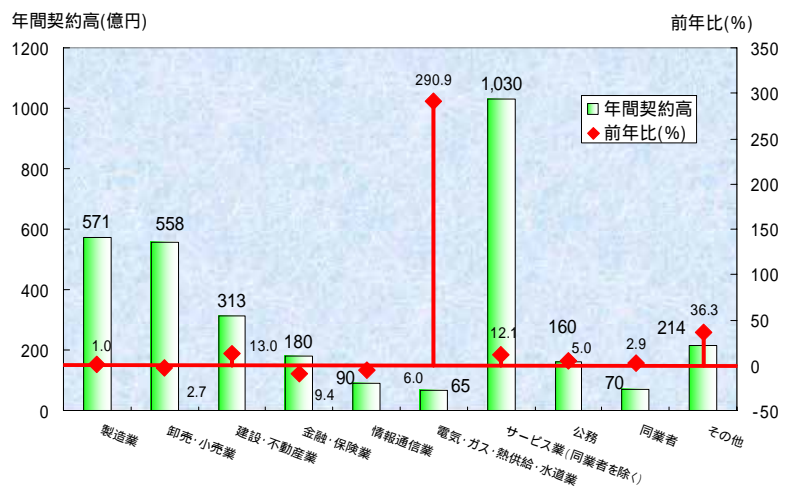


表8 リースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成15年		平成16年		前年比
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
計	302,373	100.0	325,153	100.0	7.5
製造業	56,535	18.7	57,111	17.6	1.0
卸売・小売業	57,315	19.0	55,766	17.2	2.7
建設・不動産業	27,688	9.2	31,293	9.6	13.0
金融・保険業	19,912	6.6	18,045	5.5	9.4
情報通信業	9,590	3.2	9,014	2.8	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,663	0.5	6,501	2.0	290.9
サービス業(同業者を除く)	91,911	30.4	102,992	31.7	12.1
公務	15,256	5.0	16,021	4.9	5.0
同業者	6,788	2.2	6,984	2.1	2.9
その他	15,714	5.2	21,425	6.6	36.3

(6) 都道府県別の状況

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は655億25百万円(1事業所当たりの年間売上高は2億60百万円)と全国の4.3%を占めています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は3251億53百万円(1事業所当たりの年間契約高は37億81百万円)と全国の4.3%を占めています。

図20 事業所数の構成比

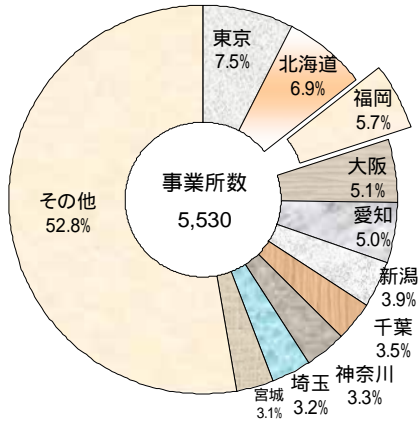


図21 就業者数の構成比

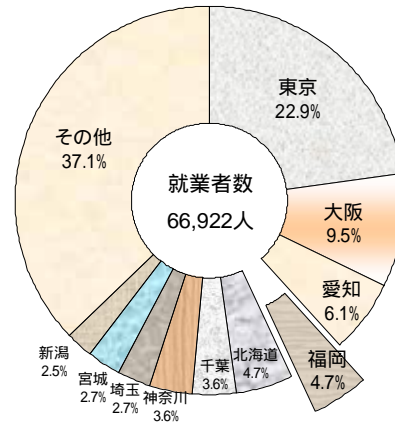


図22 レンタル年間売上高の構成比

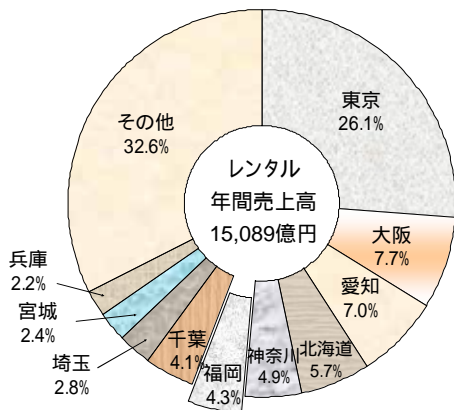


図23 リース年間契約高の構成比

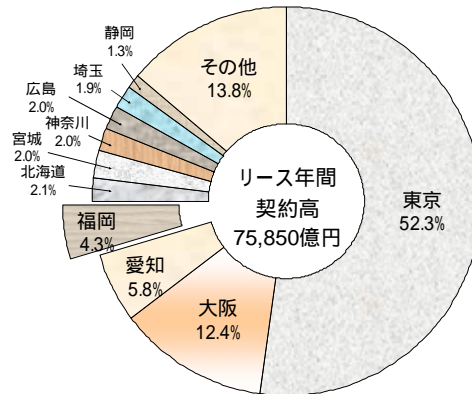


表9 都道府県別の状況(上位10都道府県)

順位	事業所数	就業者数 (人)	レンタル年間売上高 (百万円)	リース年間契約高 (百万円)
	全国計 5,530 (100.0%)	全国計 66,922 (100.0%)	全国計 1,508,861 (100.0%)	全国計 7,585,041 (100.0%)
1	東京 412 (7.5%)	東京 15,303 (22.9%)	東京 394,198 (26.1%)	東京 3,970,193 (52.3%)
2	北海道 384 (6.9%)	大阪 6,326 (9.5%)	大阪 116,514 (7.7%)	大阪 943,186 (12.4%)
3	福岡 315 (5.7%)	愛知 4,076 (6.1%)	愛知 105,699 (7.0%)	愛知 442,279 (5.8%)
4	大阪 283 (5.1%)	福岡 3,164 (4.7%)	北海道 85,778 (5.7%)	福岡 325,153 (4.3%)
5	愛知 278 (5.0%)	北海道 3,131 (4.7%)	神奈川 73,516 (4.9%)	北海道 161,119 (2.1%)
6	新潟 214 (3.9%)	千葉 2,438 (3.6%)	福岡 65,525 (4.3%)	宮城 152,404 (2.0%)
7	千葉 191 (3.5%)	神奈川 2,398 (3.6%)	千葉 62,164 (4.1%)	神奈川 150,218 (2.0%)
8	神奈川 185 (3.3%)	埼玉 1,820 (2.7%)	埼玉 42,936 (2.8%)	広島 149,484 (2.0%)
9	埼玉 175 (3.2%)	宮城 1,783 (2.7%)	宮城 36,567 (2.4%)	埼玉 146,682 (1.9%)
10	宮城 172 (3.1%)	新潟 1,665 (2.5%)	兵庫 33,929 (2.2%)	静岡 98,266 (1.3%)

()内の数値は、構成比を示しています。